

復興に 旧復 全身全霊

平成29年度(復興元年)

施政方針(要約)

3月の町議会定例会で行われた、
西村町長による施政方針について、
内容を要約してお知らせします。

熊本地震により、全町に及ぶ甚大な被害を受けた私たちですが、震災前より活力があり魅力的で、かつ、災害に強い町として復興させていくことが私たちの使命であると、決意を新たにしています。

復興計画シンボルプロジェクト

被災された町民の皆さまの暮らしの復興のため、皆さまそれぞれの状況を把握し、地域支え合いセンターを中心に見守りや生活相談の充実などによる日常生活における支援や、自力での自宅再建の支援、災害公営住宅の整備などによる生活再建に向けた支援を行います。既存の補助制度や復興基金などを活用し、取り組みを的確に実施することにより、被災者一人一人に寄り添い、町民全員の復興を目指します。

熊本地震の検証を行い、再び災害が起きたとしても被害を最小限に抑えることができるような災害に強い町に生まれ変わるため、自主防災組織の構築など全町をあげた防災意識の向上に取り組んでいきます。

また、あらゆる災害に対応できる地域防災計画の見直しや行動マニュアルの作成、災害に強く協働のまちづくりの拠点となる庁舎の建設、避難路や公園の整備、災害時相互応援協定の締結など、災害に対する備えの充実を図ります。併せて熊本地震の経験・教訓を風化させず、次世代に継承するために、震災記録の整理、震災記念公園の整備や震災遺構の保全などに取り組んでいきます。

次世代を担う子どもたちの被災による心の痛みを最小化し、親子ともに幸せを感じながら暮らせる町、すなわち「子育て世代に選ばれる町」としての復興を図るため、就学援助等の経済的負担の軽減やスクールカウンセラーなどの心のケアによる、被災した子育て世帯に対する支援を行います。さらに、被災した保育・学校施設の早期復旧、学校給食センターの早期復旧などによる子育てのための教育環境整備に取り組んでいきます。

今回の震災で「益城町」は、ある意味、負のイメージで全国的に知れ渡ることになりましたが、ピンチをチャンスに変えるという考えのもと、本町の魅力を積極的に全国的に発信し、物産館整備やにぎわいのある商店街の整備などにより本町のブランド力を高め、町への誘客を図るとともに、企業誘致による雇用の創出に取り組みます。

町民が主体となって、復旧・復興の取り組みを進めるため、行政・大学・民間などと連携したまちづくりに参画する仕組みを構築します。具体的には、地域ごとの「まちづく

り協議会の設立」の支援や、次世代を担う若者がまちづくりに参画できる「未来トーク」の継続的開催、熊本大学が本町に活動拠点として設置している「ましきラボ」との連携を進めることにより、全町的に活動の「輪」を広げ、町民の「まち」への誇りと愛着の醸成を目指します。

健康・福祉政策を充実

熊本地震で住民の生活環境が著しく変化し、多くの住民の心身の健康に影響が及んだことから、今後、安全・安心な住環境を早期に整えるための体制づくりを実施します。

益城町地域支え合いセンターを核に、一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援を目指し、各種団体やNPOなどの協力を得ながら健康相談や各種支援情報等の総合的な相談窓口や見守り活動、生活再建支援、コミュニケーションづくり支援などを展開していくことにより、要支援・要介護者の増加を抑え、孤立死を防ぎます。

高齢者支援として、4月から「新しい介護予防・日常生活支援事業」を開始し、訪問・通所型サービスをはじめとする、介護予防事業を拡充します。

認知症対策としては、医療、介護の関係者で構成する「認知症初期集中支援チーム」による支援を積極的に行い、認知症の早期発見、早期治療に取り組む支援体制を充実させます。

子育て支援では、復興計画のシンボルプロジェクトの一つ「子育て応援復興プロジェクト」や「益城町子ども・子育て支援事業計画」すくすくえがお益城っこプラン」に基づき、安心して子育てができる支援策を推進します。また、5月開設予定の認可保育所の状